

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細谷 穰志

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中 綱雄

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中 綱雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期累計期間	第65期 第1四半期累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	230,573	255,630	1,571,238
経常利益 (千円)	31,826	26,456	208,570
四半期(当期)純利益 (千円)	23,852	16,794	98,991
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数 (株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額 (千円)	1,888,744	2,002,171	1,998,669
総資産額 (千円)	2,959,689	3,019,602	3,102,539
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.95	4.19	24.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			6.00
自己資本比率 (%)	63.8	66.3	64.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、内需回復による企業業績の改善から、設備投資や雇用において積極的な姿勢が見えている状況であります。一方で円安による原材料価格の上昇が、食料品を中心に値上がり傾向にあることや、中国経済の減速など海外経済の動向も景気の下押しになる可能性があり、総じて景気の先行きは不透明な状況であります。

火工品業界においては、一定の需要は維持しているものの、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況において、当社は新たに開発した民間向け救難火工品の販売拡大に向け、注力しているところであります。

当第1四半期累計期間の売上高は、民間向け火工品を中心に、前年同期と比べると25百万円強の増収となりましたが、利益面については前期末からの不具合対策に関連した労務費等の費用が増加した結果、営業利益以下前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高255百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益26百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益26百万円（前年同期比16.9%減）、四半期純利益16百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

火工品事業

当第1四半期累計期間の火工品事業は、民間向け火工品を中心に売上高は216百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

セグメント利益は、15百万円と前年同期と比べ4百万円（24.2%減）減少しました。

賃貸事業

当第1四半期累計期間の賃貸事業の売上高は38百万円で、前年同期と比べ1百万円増加しました。

セグメント利益は、23百万円と前年同期と比べ1百万円（5.2%増）増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

(火工品事業)

当第1四半期累計期間における研究開発費の金額は1,388千円であります。

なお、この期間において、当社の研究開発の状況に重要な変更はありません。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	4,032,000	4,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		4,032,000		201,600		18,121

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,976,000	3,976	
単元未満株式	普通株式 31,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,976	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式421株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生1847	25,000		25,000	0.6
計		25,000		25,000	0.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士江畑幸雄及び公認会計士一井正による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,774	598,210
受取手形及び売掛金	292,817	215,082
商品及び製品	23,132	26,626
仕掛品	106,428	191,890
原材料及び貯蔵品	133,279	201,530
その他	28,817	48,164
流動資産合計	1,362,249	1,281,505
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	301,961	296,516
土地	1,041,127	1,041,127
その他（純額）	152,392	145,927
有形固定資産合計	1,495,481	1,483,572
無形固定資産	46,727	46,260
投資その他の資産	198,081	208,264
固定資産合計	1,740,290	1,738,096
資産合計	3,102,539	3,019,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,864	50,177
短期借入金	517,288	514,786
未払法人税等	51,337	13,835
賞与引当金	38,418	58,695
その他	138,724	94,596
流動負債合計	805,632	732,091
固定負債		
長期借入金	35,020	31,522
退職給付引当金	68,143	69,160
役員退職慰労引当金	47,229	49,312
製品保証引当金	49,253	44,720
資産除去債務	9,342	9,342
その他	89,249	81,281
固定負債合計	298,237	285,339
負債合計	1,103,870	1,017,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,702,575	1,695,331
自己株式	11,516	11,516
株主資本合計	1,910,780	1,903,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,888	98,634
評価・換算差額等合計	87,888	98,634
純資産合計	1,998,669	2,002,171
負債純資産合計	3,102,539	3,019,602

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	230,573	255,630
売上原価	126,907	153,997
売上総利益	103,666	101,632
販売費及び一般管理費	71,581	75,225
営業利益	32,084	26,406
営業外収益		
受取配当金	1,018	1,273
雑収入	960	730
営業外収益合計	1,978	2,004
営業外費用		
支払利息	1,181	1,049
休止固定資産関係費用	908	863
雑損失	147	40
営業外費用合計	2,237	1,954
経常利益	31,826	26,456
特別利益		
保険差益	4,505	-
特別利益合計	4,505	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
役員退職慰労金	-	1,000
特別損失合計	-	1,000
税引前四半期純利益	36,331	25,456
法人税、住民税及び事業税	21,158	13,069
法人税等調整額	8,678	4,407
法人税等合計	12,479	8,661
四半期純利益	23,852	16,794

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	15,327千円	13,795千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,045	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,039	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	193,162	37,411	230,573	230,573
セグメント利益	20,265	22,335	42,600	42,600

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,600
全社費用(注)	10,515
四半期損益計算書の営業利益	32,084

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	216,665	38,964	255,630	255,630
セグメント利益	15,355	23,499	38,854	38,854

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,854
全社費用(注)	12,447
四半期損益計算書の営業利益	26,406

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円95銭	4円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	23,852	16,794
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,852	16,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,007	4,006

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 印

一井公認会計士事務所

公認会計士 一 井 正 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。